

事業名 **学校適正配置推進事業**

[0402]

政策	豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実	施策	子どもの可能性を伸ばす教育の充実	基本事業	教育環境の充実		
部名	教育部	事業開始年度	平成21年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	・小中学校 ・小中学校の児童生徒
意図	・より良い教育環境を整える観点から、学校規模を適正な規模にする。
手段	今後、少子化により小規模化する学校の増加が見込まれることから、地域の特性や将来動向を見極め、保護者や地域等の理解を得ながら、通学区域の変更や統廃合を行い、学校規模の適正化を図る。 余裕教室の調査、検討を行う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	小中学校数	校	29	29	29	28	
対象指標2	小中学校児童生徒数	人	10,941	10,674	10,319	9,977	
活動指標1	地域懇談会の開催回数	回	21	28	10	5	
活動指標2							
成果指標1	適正な学校規模(12~18学級)にある学校数	校	11	11	13	14	
成果指標2	地域懇談会参加延人数	人	293	331	270	150	
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	0	532	11,348	36,414	0
正職員人件費(B)		千円	12,537	14,522	12,492	12,219	0
総事業費(A)+ (B)		千円	12,537	15,054	23,840	48,633	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止 : 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規 : 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			